

施策評価調書(23年度実績)

政策体系	施策名	商業・サービス業の振興	所管部局名	商工労働部	施策コード	Ⅱ-2-(5)
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部、土木建築部	長期総合計画頁	95

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	商業・サービス業の振興	物産の振興	IT産業の振興	国際海上物流拠点の強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数(団体)	①	H23	7	7	10	142.9%	14	35					
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)	②	H20	0	9	17	188.9%	11	17					
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量(TEU/年)	④	H16	27,289	35,300	32,200	91.2%	36,350	38,000					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価
i	達成	意欲のある事業者やグループが知恵を絞り、創意工夫で進める個性的商店街づくりや魅力ある個店づくりなどの取組を支援し、目標値を達成した。		達成
ii	達成	地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発等の助成やセミナーの開催など支援し、目標値を達成した。		
iii	概ね達成	東日本大震災やタイの水害、円高の影響により輸出量が減少したものの、輸入コンテナに対する助成制度の創設により輸入量は前年比101.3%となるなど、全体で目標値を概ね達成した。		

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・商店街の個店及び商店街全体の商業集積としての魅力向上を図ることができ、商店街への誘客が図られた。 ・また、地域商業・サービス業をリードする人材を育成するため「豊の国商人塾」を開催した。(6回)
②	・バイヤーとの商談や消費者の反応をリサーチする場を創出することにより、生産者のレベルアップと県産品の販路開拓が図られた。また、原発事故により各国が輸入規制を行う中、中国市場については、フェアにかえ見本市を開催し、食品及び宝飾品の売買が成立し、インターネット販売も行われた。
③	・組込み開発を手がけている企業、当該産業への参入を期待するIT企業やものづくり企業など、のべ24名の組込みソフトウェア技術者の育成が図られた。
④	・ポートセールスの訪問回数が延べ128社と前年度70社から大幅に増加した。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト (千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 商店街魅力ある店づくり支援事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	94	5,745
	2 街なかにごわいプラン推進事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	98	14,703
	3 商業・サービス業人材育成事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	-	5,709
②	1 おおいた県産品イメージアップ事業	見直し(24年度)効率化の推進	95	29,304
	2 県産品販路開拓事業	見直し(24年度)効率化の推進	-	19,452
	3 東アジアビジネス推進事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	96	40,094
	4 おおいた地域資源活性化基金運営事業	現状維持	-	10,280
③	1 組込みシステム開発支援事業	終了(23年度末)	-	11,383
④	1 東九州海上物流拠点推進事業	現状維持	97	18,314

【Ⅵ. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①～④の全てにおいて、概ね順調に進んでいる。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化支援の事業完了後の自主的取組みの継続 ・バイヤーや消費者の意見を踏まえた商品開発 ・中国、タイに加え、香港や韓国など新たな海外市場の開拓 ・個人取引の促進のため海外向けインターネット販売の支援 ・海外の小売業だけでなく、アジア各国で人気の高い日本食レストラン、居酒屋等の飲食店への業務用食品の販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の付加価値を高め地域の活性化に繋げる農商工連携や6次産業化の取組に対する一体的な支援 ・県内IT企業の主体である受注下請け型ソフトウェア開発は減少傾向にあるため、新規顧客獲得を目指した高度IT人材の育成 ・円高や自然災害などの影響を大きく受けるため、大分港大在コンテナターミナルの利用企業の増加に向けた取組

【Ⅶ. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問(H24. 5) ・魅力ある店づくり支援事業では、研修参加店舗の売上額・来客数などに増加傾向が見られるほか、商店主の意識改革が図られたなど成果が見られる。 ○企業訪問、来訪等 (H24. 6) ・求評・商談会への参加者から、新たな取引が成立したとの報告が頻繁に聞かれた。県内企業にとっては販路拡大に繋がる重要な機会であり、引き続き実施すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問 (H23.5) ・輸出する際に1社ではロットが少なくコストがかかりすぎる。輸出をまとめる機能が必要。 ○見本市来場者(H23.11) ・見本市に出展している商品を買いたいとその国では販売されていないため買えない。 ○企業訪問 (H23.9) ・大分港大在コンテナターミナルは燻蒸施設が利用しにくくコストがかかるので、食品の輸入に活用できない。
--	--

【Ⅷ. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が抱える諸課題に対応するため、引き続き、商店街の活性化や賑わいづくりへの支援に加え、魅力ある個店づくり研修に取り組む商店街を支援し、商店街の活性化と個店の売上向上を図るとともに、適宜アドバイザーを派遣するなどし、商店街の自主的な取組をフォローアップしていくものとする。 ・大消費地へのマーケットインを図るため、情報発信力を併せ持つ首都圏・関西圏等で活躍する商品の専門家のアドバイスを受け商品開発を行う。 ・見本市への出展を県内産品を取り扱う団体に委託し、商談や輸出ノウハウの蓄積や輸出商品のとりまとめ機能を創出する。 ・(公財)大分県産業創造機構では、地域資源と農商工連携事業のサポートを行ってきたが、更に、平成24年6月からは6次産業化サポートセンターとして認定され、支援体制の一元化が図られることとなった。 ・海外向けインターネットモールを開設するなど海外の消費者に直接販売できる体制を整える。 ・県内IT産業の同業者からの受注は54.06%(九州平均36.70%)と高い。IT技術者の連携力強化により、新たなITサービスの創出を図る「おおいたIT人材塾」を開催する。 ・食品輸入を促進するため大分港大在コンテナターミナルを利用する食品輸入の際にかかる燻蒸経費に対する軽減措置を創設する。